

平成 24 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書
(現 金 収 入)

総 務 省

目 次

第 1 表	平成24年度歳入予算概算見積額総括表-----	1
第 2 表	平成24年度歳入予算概算見積額明細表-----	4
第 3 表	平成24年度歳入予算概算見積額積算内訳表-----	7
別紙 1	土地及水面貸付料積算内訳-----	11
別紙 2	建物及物件貸付料積算内訳-----	15
別紙 3	公務員宿舍貸付料調書-----	22
別紙 4 -	平成24年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	23
	平成24年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	23
	平成24年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	24
	平成24年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方-----	25
	平成24年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方-----	25

(第1表)

平成24年度歳入予算概算見積額総括表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	22年度 決算額 (A)	23年度		24年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対22年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
4000-00 政府資産整理収入							
4200-00 回収金等収入							
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	0	0	0	0	
4203-07 通信事業特別会計 貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
4203-24 独立行政法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
4203-30 郵政事業特別会計 貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
5000-00 雑収入	76,622,250	74,183,672	74,823,672	135,179,200	60,355,528	58,556,950	
5100-00 国有財産利用収入	161,886	163,011	163,011	150,261	△ 12,750	△ 11,625	
5101-00 国有財産貸付収入	161,886	163,008	163,008	150,258	△ 12,750	△ 11,628	
5101-01 土地及水面貸付料	43,264	43,251	43,251	42,523	△ 728	△ 741	
5101-02 建物及物件貸付料	77,449	77,327	77,327	68,987	△ 8,340	△ 8,462	
5101-03 公務員宿舍貸付料	41,172	42,430	42,430	38,748	△ 3,682	△ 2,424	

(単位:千円)

部・款・項・目	22年度 決算額 (A)	23年度		24年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対22年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5102-00 国有財産使用収入							
5102-03 入場料等収入	0	0	0	0	0	0	
5104-00 利子収入							
5104-03 延納利子収入	0	3	3	3	0	3	
5200-00 納付金							
5203-00 雑納付金	4,286,442	467,519	467,519	60,716,922	60,249,403	56,430,480	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-11 独立行政法人情報通信 研究機構納付金	4,286,442	467,519	467,519	0	△ 467,519	△ 4,286,442	
5203-72 独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構 納付金	0	0	0	60,716,922	60,716,922	60,716,922	
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	0	0	0	0	
5300-00 諸収入	72,173,921	73,553,142	74,193,142	74,312,017	118,875	2,138,096	
5306-00 許可及手数料							
5306-01 手数料	2,531,579	674,793	674,793	1,163,566	488,773	△ 1,368,013	

(単位:千円)

部・款・項・目	22年度 決算額 (A)	23年度		24年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対22年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備 考
		当初要求額(B)	予 算 額(C)				
5309-00 弁償及返納金	1,363,291	940,135	940,135	1,112,701	172,566	△ 250,590	
5309-01 弁償及違約金	5,799	3,722	3,722	4,118	396	△ 1,681	
5309-02 返 納 金	1,357,491	936,413	936,413	1,108,583	172,170	△ 248,908	
5311-00 物品売払収入							
5311-04 不用物品売払代	27,426	3,668	3,668	11,587	7,919	△ 15,839	
5315-00 電波利用料収入							
5315-01 電波利用料収入	67,692,137	71,185,028	71,825,028	71,825,028	0	4,132,891	
5399-00 雑 入	559,486	749,518	749,518	199,135	△ 550,383	△ 360,351	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	46,654	46,728	46,728	16,805	△ 29,923	△ 29,849	
5399-04 延 滞 金	4,198	4,033	4,033	5,182	1,149	984	
5399-44 独立行政法人消防研究所 資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
5399-99 雑 収	508,633	698,757	698,757	177,148	△ 521,609	△ 331,485	
07 総務省主管合計	76,622,250	74,183,672	74,823,672	135,179,200	60,355,528	58,556,950	

(注) 金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

(第2表)

平成24年度歳入予算概算見積額明細表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度		23年度 予算額	24年度 予算額
					予算額	決算額		
4000-00 政府資産整理収入								
4200-00 回収金等収入								
4203-00 貸付金等回収金収入			338,262	0	0	0	0	0
4203-07 通信事業特別会計 貸付金償還金	総務本省	繰入金の償還金	0	0	0	0	0	0
4203-24 独立行政法人情報通信 研究機構貸付金償還金	総務本省	無利子貸付金の償還金	338,262	0	0	0	0	0
4203-30 郵政事業特別会計 貸付金償還金	総務本省	繰入金の償還金	0	0	0	0	0	0
5000-00 雑収入			379,023,126	69,561,207	78,499,494	76,622,250	74,823,672	135,179,200
5100-00 国有財産利用収入			185,338	170,392	178,008	161,886	163,011	150,261
5101-00 国有財産貸付収入			178,297	170,382	177,930	161,886	163,008	150,258
5101-01 土地及水面貸付料	総務本省等	土地貸付料	40,426	44,445	53,675	43,264	43,251	42,523
5101-02 建物及物件貸付料	総務本省等	庁舎等貸付料	95,175	84,901	83,819	77,449	77,327	68,987
5101-03 公務員宿舍貸付料	総務本省等	公務員宿舍貸付料	42,695	41,034	40,436	41,172	42,430	38,748
5102-00 国有財産使用収入								
5102-03 入場料等収入	総務本省	体育センター使用料	7,040	0	0	0	0	0

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度		23年度 予算額	24年度 予算額
					予算額	決算額		
5104-00 利子収入								
5104-03 延納利子収入	総務本省	恩給費の返納に係る利子収入	0	9	78	0	3	3
5200-00 納付金								
5203-00 雑納付金			302,211,278	86,692	4,220,522	4,286,442	467,519	60,716,922
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	総務本省	国に帰属する公庫債権金利変動 準備金等の地方公営企業等 金融機構からの受入金	300,000,000	0	0	0	0	0
5203-11 独立行政法人情報通信 研究機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	0	0	4,286,442	467,519	0
		改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	0	0	4,220,522	0	0	0
		勘定廃止に係る国庫納付金見込額	0	86,692	0	0	0	0
5203-72 独立行政法人郵便貯金・簡 易生命保険管理機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	0	0	0	0	60,716,922
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	1,497,815	0	0	0	0	0
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	713,463	0	0	0	0	0
5300-00 諸収入			76,626,509	69,304,123	74,100,964	72,173,921	74,193,142	74,312,017
5306-00 許可及手数料								
5306-01 手 数 料	総務本省等	情報公開に係る開示請求等事務 手数料	598,610	960,683	818,750	2,531,579	674,793	1,163,566

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度		23年度 予算額	24年度 予算額
					予算額	決算額		
5309-00 弁償及返納金			972,836	2,360,712	922,853	1,363,291	940,135	1,112,701
5309-01 弁償及違約金	総務本省等	法令等による弁償金及び損害賠償金	2,531	4,027	3,309	5,799	3,722	4,118
5309-02 返納金	総務本省等	恩給費誤払による返納金等	970,305	2,356,685	919,544	1,357,491	936,413	1,108,583
5311-00 物品売払収入								
5311-04 不用物品売払代	総務本省等	物品売り払いによる収入	1,165	6,169	388	27,426	3,668	11,587
5315-00 電波利用料収入								
5315-01 電波利用料収入	総合通信局等	無線局に対する電波利用料	75,001,127	64,249,972	71,185,028	67,692,137	71,825,028	71,825,028
5399-00 雑入			52,770	1,726,584	1,173,945	559,486	749,518	199,135
5399-01 労働保険料被保険者負担金	総務本省等	労働保険料の被保険者負担金	36,884	31,854	33,084	46,654	46,728	16,805
5399-04 延滞金	総務本省等	国の債権の履行遅延に伴う利息収入	4,660	6,688	2,272	4,198	4,033	5,182
5399-44 独立行政法人消防研究所資産承継収入	消防庁	法人の廃止による法人資産の承継収入	0	0	0	0	0	0
5399-60 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	総務本省等	法人の廃止による法人資産の承継収入	0	0	480,735	0	0	0
5399-99 雑収	総務本省等	自治大学校における市場化テスト一括入札に係る国庫納入等	11,224	1,688,041	657,854	508,633	698,757	177,148
07 総務省主管合計			379,361,389	69,561,207	78,499,494	76,622,250	74,823,672	135,179,200

(注)金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

(第3表)

平成24年度歳入予算概算見積額積算内訳表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	前年度予算額	平成24年度 予算額	積算内訳
4000-00 政府資産整理収入			
4200-00 回収金等収入			
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	
4203-07 通信事業特別会計 貸付金償還金	0	0	
4203-24 独立行政法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	
4203-30 郵政事業特別会計 貸付金償還金	0	0	
5000-00 雑収入	74,823,672	135,179,200	
5100-00 国有財産利用収入	163,011	150,261	
5101-00 国有財産貸付収入	163,008	150,258	
5101-01 土地及水面貸付料	43,251	42,523	用地の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙1)
5101-02 建物及物件貸付料	77,327	68,987	建物及び物件の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙2)
5101-03 公務員宿舍貸付料	42,430	38,748	平成23年4月から6月までの収入実績及び経年減額を基礎として算出した。

部・款・項・目	前年度予算額	平成24年度 予算額	積算内訳
5102-00 国有財産使用収入			
5102-03 入場料等収入	0	0	
5104-00 利子収入			
5104-03 延納利子収入	3	3	平成20年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (20年度実績) (21年度実績) (22年度実績) (0千円 + 9千円 + 0千円) × 1/3 = 3千円
5200-00 納付金			
5203-00 雑納付金	467,519	60,716,922	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	
5203-11 独立行政法人情報通信 研究機構納付金	467,519	0	
5203-72 独立行政法人郵便貯金・簡 易生命保険管理機構納付金	0	60,716,922	統一指示事項に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の 平成22年度財務諸表(総務大臣承認前)から便宜的に算出したものであり、 実際には独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法第25条第3項の規定に基づき、 総務大臣の承認を受けた額が控除される。
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	0	0	
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	

部・款・項・目	前年度予算額	平成24年度 予算額	積算内訳
5300-00 諸収入	74,193,142	74,312,017	
5306-00 許可及手数料			
5306-01 手数料	674,793	1,163,566	収入実績を基礎として算出した。 情報通信関係手数料、情報公開関係手数料収入、収支報告書・少額領収書(別紙のとおり) (1,162,067千円 + 476千円 + 1,023千円 = 1,163,566千円)
5309-00 弁償及返納金	940,135	1,112,701	
5309-01 弁償及違約金	3,722	4,118	平成20年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (20年度実績) (21年度実績) (22年度実績) (2,531千円 + 4,027千円 + 5,799千円) × 1/3 = 4,118千円
5309-02 返納金	936,413	1,108,583	平成20年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 1. 恩給費過誤払及び戻入による返納金 (20年度実績) (21年度実績) (22年度実績) (418,475千円 + 393,383千円 + 423,731千円) × 1/3 = 411,863千円 2. その他の返納金 (20年度実績) (21年度実績) (22年度実績) (551,829千円 + 604,572千円 + 933,760千円) × 1/3 = 696,720千円 平成21年度においては、「定額給付金給付事務費補助金の返納金」が返納金の決算額に含まれるが、特殊な要因と考えられるため除いている。
5311-00 物品売払収入			
5311-04 不用物品売払代	3,668	11,587	平成20年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (20年度実績) (21年度実績) (22年度実績) (1,165千円 + 6,169千円 + 27,426千円) × 1/3 = 11,587千円
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	71,825,028	71,825,028	歳出見合

部・款・項・目	前年度予算額	平成24年度 予算額	積算内訳
5399-00 雑 入	749,518	199,135	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	46,728	16,805	平成23年4月から8月までの収入実績を基礎として算出した。 (4月実績) (5月実績) (6月実績) (7月実績) (8月実績) (3,367千円 + 802千円 + 1,012千円 + 1,113千円 + 708千円) × 12/5 = 16,805千円
5399-04 延 滞 金	4,033	5,182	平成20年度以降3か年の収入実績を基礎として算出した。 (20年度実績) (21年度実績) (22年度実績) (4,661千円 + 6,688千円 + 4,198千円) × 1/3 = 5,182千円
5399-44 独立行政法人消防研究所 資産承継収入	0	0	
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	0	0	
5399-99 雑 収	698,757	177,148	1. 自治大学校における市場化テスト一括入札に係る国庫への納入 2,600円 × 56,000人日 = 145,600千円 (一日当たりの宿泊経費) × (年間宿泊人日) [別紙のとおり] 2. 平成20年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 その他の雑収 (20年度実績) (21年度実績) (22年度実績) (6,808千円 + 8,194千円 + 79,643千円) × 1/3 = 31,548千円 ∴ 1 + 2 = 177,148千円
07 総務省主管合計	74,823,672	135,179,200	

(注)金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

平成24年度「土地及水面貸付料積算内訳」(土地)

部局名	平成22年度 実績額	平成23年度 予算額	平成24年度 予算額	対23年度予算額 比較増△減額	平成24年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	30,594,583	30,594,583	30,419,472	△ 175,111	東京都千代田区霞が関2-1-2	地下鉄用地	461.65 m ²	東京地下鉄(株)	
総務本省(情報通信政策研究所)	491,232	491,232	476,944	△ 14,288	東京都国分寺市泉町2-1	テニスコート使用	857.80 m ²	国分寺市	
船橋体育センター	3,000	0	0	0	千葉県船橋市行田2-6-2	支線柱設置 支線設置	1本 1本	東京電力(株)京葉支社	平成22年度まで
	429,884	0	0	0	〃	ガス整圧器室敷地	164.48 m ²	京葉瓦斯(株)	平成22年度まで
計	432,884	0	0	0					
枚方体育センター	31,500	0	0	0	〃	本柱設置 支線設置 支柱設置 支線柱設置	11本 7本 1本 2本	関西電力(株)守口営業所	平成22年度まで
〃	1,500	0	0	0	〃	本柱設置	1本	(株)ケイ・オブティコム	平成22年度まで
計	33,000	0	0	0					
統計局	0	1,500	1,500	0	東京都新宿区若松町19-1	支線設置	1本	東京電力(株)東京支店	
	3,055	0	0	0	〃	消防操法大会	296 m ²	東京消防庁牛込消防署	平成22年度限り
計	3,055	1,500	1,500	0					

部 局 名	平成22年度 実績額	平成23年度 予算額	平成24年度 予算額	対23年度予算額 比較増△減額	平成24年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
自治大学校	239,080	233,520	239,080	5,560	立川市緑町10-1	グラウンド	8,702㎡	立川市	
〃	252,960	248,000	257,920	9,920	〃	テニスコート	2,480㎡	〃	
〃	525,525	525,525	525,525	0	〃	無線基地局設置	40.30㎡	(株)KDDI	
〃	11,676	0	0	0	〃	グラウンド	8,702㎡	東大和市	平成22年度限り
計	1,029,241	1,007,045	1,022,525	15,480					
東北管区行政評価局	1,500	1,500	1,500	0	宮城県仙台市青葉区柏木3-5-24	電柱設置	1本	東日本電信電話(株)宮城支店	
〃	1,500	1,500	1,500	0	〃	電柱設置	1本	東北電力(株)宮城営業所	
〃	1,500	1,500	1,500	0	〃	支線設置	1本	〃	
計	4,500	4,500	4,500	0					
茨城行政評価事務所	0	0	1,500	1,500	茨城県水戸市北見町1-11	支線設置	1本	東京電力(株)茨城支店水戸支社長	平成24年度から
〃	0	0	3,000	3,000	〃	電話線本柱設置	2本	東日本電信電話(株)茨城支店長	平成24年度から
計	0	0	4,500	4,500					
新潟行政評価事務所	0	0	164	164	新潟市中央区西大畑町5191	案内看板設置	1基	日本年金機構新潟年金事務所長	平成24年度から

部局名	平成22年度 実績額	平成23年度 予算額	平成24年度 予算額	対23年度予算額 比較増△減額	平成24年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
東北総合通信局	4,500	4,500	4,500	0	宮城県多賀城市下馬5-136-1	本柱設置 支線設置	2本 1本	東北電力(株)塩釜営業所	
〃	3,000	3,000	3,000	0	〃	本柱設置	2本	東日本電信電話(株)宮城支店	
〃	540,311	540,311	540,311	0	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	建物敷地	32.41 m ²	独立行政法人国立印刷局	
〃	151,706	129,856	113,952	△ 15,904	〃	建物敷地	9.79 m ²	〃	
計	699,517	677,667	661,763	△ 15,904					
関東総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	神奈川県三浦市初声町高円坊1691	支柱設置	1本	東京電力(株)藤沢支社	
〃	4,500	4,500	4,500	0	神奈川県横須賀市林1丁目2455-9	本柱設置 支線設置	1本 2本	〃 〃	
〃	1,500	1,500	1,500	0	茨城県鹿嶋市大字平井1359-172	支柱設置	1本	東日本電信電話(株)茨城支店	
〃	15,608	15,000	18,000	3,000	〃	本柱 支線 支柱 小柱設置 小柱支線	4本 3本 2本 2本 1本	東京電力(株)鹿嶋営業センター 〃 〃 〃 〃	
〃	1,500	1,500	1,500	0	東京都小金井市緑町2-2352	本柱設置	1本	東京電力(株)武蔵野支社	
計	24,608	24,000	27,000	3,000					
信越総合通信局	3,000	3,000	3,000	0	長野県長野市三輪8-27-24	本柱設置 支線設置	1本 1本	中部電力(株)長野支店	
近畿総合通信局	6,000	6,000	6,000	0	兵庫県神戸市西区岩岡町岩岡550番地の4	本柱設置 支線設置	2本 2本	関西電力(株)神戸営業所	

部局名	平成22年度 実績額	平成23年度 予算額	平成24年度 予算額	対23年度予算額 比較増△減額	平成24年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
四国総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	愛媛県松山市宮田町9-13	本柱設置	1本	西日本電信電話(株)愛媛支店	
九州総合通信局	10,500	10,500	0	△ 10,500	熊本県熊本市小峯3-1-1	本柱設置 支線設置	3本 4本	西日本電信電話(株)熊本支店	平成23年度まで
〃	30,000	30,000	0	△ 30,000	〃	本柱設置 支線柱設置 支線設置	7本 4本 9本	九州電力(株)熊本東営業所	平成23年度まで
〃	13,500	13,500	13,500	0	熊本県熊本市東町3-3-14	本柱設置 支線設置	4本 5本	〃	
計	54,000	54,000	13,500	△ 40,500					
消防庁	1,122,800	1,158,500	1,122,800	△ 35,700	消防大学校消防研究センター	建物設置	274 m ²	日本消防検定協会	
	5,114,200	5,274,500	5,114,200	△ 160,300	消防大学校消防研究センター	建物設置	1.250 m ²	消防科学総合センター	
	3,644,200	3,952,900	3,644,200	△ 308,700	消防大学校消防研究センター	鉄塔設置	2.102 m ²	東京電力	
計	9,881,200	10,385,900	9,881,200	△ 504,700					
合計	43,258,320	43,250,927	42,523,568	△ 727,359					

平成24年度「建物及物件貸付料積算内訳」(建物)

部局名	平成22年度 実績額	平成23年度 予算額	平成24年度 予算額	対23年度予算額 比較増△減額	平成24年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(1,076,068) 22,597,432	(1,076,068) 22,597,432	(957,863) 20,115,138	(△118,205) △2,482,294	東京都千代田区霞が関2-1-2	建物借入	242.62 m ²	郵便局(株)東京支社	
〃	(7,956) 167,091	(7,956) 167,091	(7,082) 148,736	(△874) △18,355	〃	店舗外現金自動設備設置	2.99 m ²	(株)ゆうちょ銀行	
〃	(7,831) 164,465	(7,831) 164,465	(6,971) 146,398	(△860) △18,067	〃	店舗外現金自動設備設置	2.943 m ²	(株)三菱東京UFJ銀行	
〃	(14,343) 301,212	(14,343) 301,212	(12,767) 268,123	(△1,576) △33,089	〃	店舗外現金自動設備設置	5.39 m ²	(株)みずほ銀行	
〃	(1,490) 31,294	(1,490) 31,294	(1,326) 27,856	(△164) △3,438	〃	店舗外現金自動設備設置	0.56 m ²	(株)ファミリーマート	社名変更
〃	(8,743) 183,617	(8,743) 183,617	(6,994) 146,892	(△1,749) △36,725	〃	店舗外現金自動設備設置	2.30 m ²	警視庁職員信用組合	
〃	(1,440) 30,240	(1,440) 30,240	(594) 12,475	(△846) △17,765	〃	公衆電話機設置	0.432 m ²	テイケイ(株)	
〃	(196) 4,125	(787) 16,547	(0) 0	(△787) △16,547	〃	複写機設置	0.68 m ²	(財)行政管理研究センター	平成22年6月まで
〃	(117) 2,464	(117) 2,464	(104) 2,200	(△13) △264	〃	強震計の設置	0.26 m ²	独立行政法人建築研究所	
〃	(48,654) 1,021,736	(48,654) 1,021,736	(43,309) 909,500	(△5,345) △112,236	〃	飲料自動販売機設置	21.94 m ²	株式会社 伊藤園	
〃	(45,505) 955,607	(45,505) 955,607	(40,506) 850,635	(△4,999) △104,972	〃	飲料自動販売機設置	20.52 m ²	(株)ジャパンビバレッジ	
〃	(19,905) 418,008	(19,905) 418,008	(17,718) 372,090	(△2,187) △45,918	〃	煙草自動販売機設置	8.976 m ²	(株)ジェイティブイネット	
〃	(1,575) 33,075	(1,563) 32,841	(1,575) 33,075	(12) 234	〃	PHS公衆無線基地局の設置	21 箇所	(株)WirelessCityPlanning	社名変更

部局名	平成22年度 実績額	平成23年度 予算額	平成24年度 予算額	対23年度予算額 比較増△減額	平成24年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(600) 12,600	(600) 12,600	(600) 12,600	(0) 0	円 東京都千代田区霞が関2-1-2	移動体通信用基地局の設置	8 箇所	(株)KDDI	
〃	(3,160) 66,378	(3,750) 78,750	(3,750) 78,750	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	50 箇所	イー・モバイル株式会社	
〃	(28,952) 608,012	(28,952) 608,012	(25,772) 541,222	(△3,180) △ 66,790	〃	薬店の設置	43.52 m ²	(株)メトグリーン	
〃	(11,795) 247,703	(11,795) 247,703	(10,499) 220,492	(△1,296) △ 27,211	〃	電器店の設置	17.73 m ²	東京電気製品販売(株)	
〃	(11,795) 247,703	(11,795) 247,703	(10,499) 220,492	(△1,296) △ 27,211	〃	洋品店の運営	17.73 m ²	岡洋品店	
〃	(148,337) 3,115,086	(148,337) 3,115,086	(132,042) 2,772,896	(△16,295) △ 342,190	〃	自動販売機コーナー、コンビニエンスストアの設置及び運営	222.97 m ²	(株)ファミリーマート	
〃	(958) 20,118	(958) 20,118	(852) 17,906	(△106) △ 2,212	〃	自動証明写真撮影機の設置、運営	1.44 m ²	(株)東京富士カラー	
〃	(489,186) 10,272,915	(489,186) 10,272,915	(420,076) 8,821,602	(△69,110) △ 1,451,313	〃	職員食堂・麵食堂、洋食堂の設置	739.52 m ²	東京ケータリング(株)	
〃	(321,509) 6,751,706	(321,509) 6,751,706	(286,192) 6,010,041	(△35,317) △ 741,665	〃	和食堂の運営	483.27 m ²	アイビス(株)	
〃	(244,091) 5,125,915	(244,091) 5,125,915	(217,278) 4,562,841	(△26,813) △ 563,074	〃	中華食堂の運営	366.90 m ²	セントレスタ(株)	
〃	(79,579) 1,671,171	(79,579) 1,671,171	(75,160) 1,578,371	(△4,419) △ 92,800	〃	ファーストフードの運営	96.16 m ²	日本マクドナルド(株)	
〃	(81,490) 1,711,290	(81,490) 1,711,290	(72,555) 1,523,657	(△8,935) △ 187,633	〃	喫茶室の運営	111.38 m ²	日東レストラン・システム(株)	
〃	(61,588) 1,293,367	(61,588) 1,293,367	(59,684) 1,253,373	(△1,904) △ 39,994	〃	喫茶コーナーの運営	38.18 m ²	(株)ドトールコーヒー	
〃	(675) 14,175	(675) 14,175	(675) 14,175	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	9 箇所	ソフトバンクモバイル(株)	

部局名	平成22年度 実績額	平成23年度 予算額	平成24年度 予算額	対23年度予算額 比較増△減額	平成24年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(10,050) 211,050	(10,050) 211,050	(10,050) 211,050	(0) 0	円 東京都千代田区霞が関2-1-2	移動体通信用基地局の設置	134 箇所	(株)KDDI	
〃	(1,050) 22,050	(1,050) 22,050	(1,050) 22,050	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	14 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	
計	(2,728,638) 57,301,605	(2,729,807) 57,326,165	(2,423,543) 50,894,636	(△306,264) △ 6,431,529					
総務本省(情報通信政策研究所)	(492) 10,338	(458) 10,388	(865) 18,159	(407) 7,771	東京都国分寺市泉町2-1	飲料自動販売機設置	1.42 m ²	アーバンバンディックスネットワーク(株)	
統計局	(908) 19,071	(908) 19,071	(887) 18,642	(△21) △ 429	東京都新宿区若松町19-1	コイン式複写機	0.94 m ²	(財)日本統計協会	
〃	(5,719) 120,106	(5,719) 120,106	(5,590) 117,408	(△129) △ 2,698	〃	店舗外現金自動設備設置	5.92 m ²	(株)みずほ銀行	
〃	(459,365) 9,646,667	(459,365) 9,646,667	(448,930) 9,427,547	(△10,435) △ 219,120	〃	事務室	540.6 m ²	独立行政法人平和祈念事業特別基金	
〃	(88,853) 1,865,914	(88,853) 1,865,914	(0) 0	(△88,853) △ 1,865,914	〃	食堂	226 m ²	(株)ニッコトラスト	平成23年以降無償
〃	(6,051) 127,083	(6,051) 127,083	(0) 0	(△6,051) △ 127,083	〃	喫茶室	13.86 m ²	新谷 寛	平成23年以降無償
〃	(4,249) 89,237	(4,249) 89,237	(6,894) 144,781	(2,645) 55,544	〃	売店	18.17 m ²	(株)文研堂書店	
〃	(2,104) 44,201	(2,104) 44,201	(2,031) 42,660	(△73) △ 1,541	〃	売店	9 m ²	ナカムラクリーニング店	
〃	(0) 0	(2,104) 44,201	(0) 0	(△2,104) △ 44,201	〃	売店	9 m ²	(有)なかや	
〃	(2,104) 44,201	(2,104) 44,201	(2,031) 42,660	(△73) △ 1,541	〃	売店	9 m ²	マツオカ	
〃	(3,087) 64,829	(3,087) 64,829	(5,008) 105,179	(1,921) 40,350	〃	売店	13.2 m ²	(有)横山商店	

部局名	平成22年度 実績額	平成23年度 予算額	平成24年度 予算額	対23年度予算額 比較増△減額	平成24年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
				円					
統計局	(2,104) 44,201	(2,104) 44,201	(3,414) 71,712	(1,310) 27,511	〃	売店	9 m ²	山元園	
〃	(2,104) 44,201	(2,104) 44,201	(2,031) 42,660	(△73) △ 1,541	〃	売店	9 m ²	(有)ムトウ	
〃	(6,252) 131,299	(6,252) 131,299	(6,039) 126,823	(△213) △ 4,476	〃	飲料等自動販売機	9.77 m ²	日本ペプシコーラ販売(株)	
〃	(5,518) 115,885	(5,518) 115,885	(5,330) 111,934	(△188) △ 3,951	〃	飲料自動販売機等	8.27 m ²	(株)ファミリーマート	社名変更
〃	(27,847) 584,790	(27,847) 584,790	(35,802) 751,845	(7,955) 167,055	〃	飲料自動販売機等	84.96 m ²	エームサービス(株)	
計	(616,265) 12,941,685	(618,369) 12,985,886	(523,987) 11,003,851	(△94,382) △ 1,982,035					
自治大学校	(235,636) 4,948,354	(235,636) 4,948,354	(235,636) 4,948,354	(0) 0	立川市緑町10-1	事務室	119.18m ²	(財)自治研修協会	
〃	(293) 6,150	(293) 6,150	(293) 6,150	(0) 0	〃	たばこ自動販売機設置	0.4m ²	三登屋商店	
〃	(7,910) 166,117	(7,910) 166,117	(7,910) 166,117	(0) 0	〃	自動販売機設置	10.803m ²	(株)ジャパンビバレッジイースト	
〃	(1,413) 29,677	(1,413) 29,677	(1,413) 29,677	(0) 0	〃	自動販売機設置	1.93m ²	(株)LEOC	
〃	(395) 8,304	(593) 12,455	(395) 8,304	(△198) △ 4,151	〃	公衆電話機設置	0.54m ²	〃	
〃	(4,890) 102,700	(4,890) 102,700	(4,890) 102,700	(0) 0	〃	携帯電話アンテナ設置	7.9m ²	(株)NTTドコモ	
〃	(3,690) 77,480	(3,690) 77,480	(3,690) 77,480	(0) 0	〃	携帯電話アンテナ設置	5.96m ²	イー・アクセス(株)	
〃	(43,854) 920,933	(43,854) 920,933	(43,854) 920,933	(0) 0	〃	携帯電話アンテナ設置	70.841m ²	(株)KDDI	

部局名	平成22年度 実績額	平成23年度 予算額	平成24年度 予算額	対23年度予算額 比較増△減額	平成24年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
自治大学校	(843) 17,706	(843) 17,706	(843) 17,706	(0) 0	円 "	携帯電話アンテナ設置	1.362㎡	WirelessCityPlanning(株)	
"	(518) 10,893	(0) 0	(0) 0	(0) 0	"	会議室	170.22㎡	(財)自治研修協会	平成22年度限り
"	(2,396) 50,335	(0) 0	(0) 0	(0) 0	"	会議室	584.95㎡	(独)国立病院機構災害医療センター	平成22年度限り
"	(1,023) 21,493	(0) 0	(0) 0	(0) 0	"	会議室	298.53㎡	立川市	平成22年度限り
"	(1,733) 36,410	(0) 0	(0) 0	(0) 0	"	会議室	180.61㎡	(社)地方税電子化協議会	平成22年度限り
計	(304,594) 6,396,552	(299,122) 6,281,572	(298,924) 6,277,421	(△198) △4,151					
茨城行政評価事務所	(0) 0	(0) 0	(148) 3,112	(148) 3,112	茨城県水戸市北見町1-11	飲料自動販売機設置	0.87㎡	EX-サービス(株)水戸営業所	平成24年度から
東北総合通信局	(4,504) 94,588	(5,405) 113,505	(6,026) 126,559	(621) 13,054	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	強震計の設置	5.76㎡	独立行政法人建築研究所	
信越総合通信局	(1,305) 27,407	(0) 0	(0) 0	(0) 0	長野県長野市旭町1108	事務室	4㎡	長野生鮮食料品流通情報協会	平成22年度まで
東海総合通信局	(79) 1,666	(26) 555	(0) 0	(△26) △555	愛知県名古屋市東区白壁1-15-1	支線	1本	スターキャット・ケーブルネットワーク(株)	平成23年7月末まで
"	(552) 11,608	(552) 11,608	(0) 0	(△552) △11,608	"	パソコン、プリンター、電話機設置	0.7㎡	財団法人矯正協会名古屋矯正管区支部	平成23年度まで
計	(631) 13,274	(578) 12,163	(0) 0	(△578) △12,163					
中国総合通信局	(42) 882	(42) 882	(42) 882	(0) 0	広島県広島市中区東白島町19-14	公衆電話機設置	0.07㎡	一般財団法人情報通信振興会	平成26年度まで 名称変更

部局名	平成22年度 実績額	平成23年度 予算額	平成24年度 予算額	対23年度予算額 比較増△減額	平成24年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
中国総合通信局	(1,686) 35,406	(1,692) 35,532	(1,692) 35,532	(0) 0	円 "	自動販売機設置	2.82 m ²	(株)アペックス中国支社	平成26年度まで
計	(1,728) 36,288	(1,734) 36,414	(1,734) 36,414	(0) 0					
消防庁	(18,832) 395,473	(18,832) 395,473	(18,832) 395,473	(0) 0	消防大学校(南寮)	売店	18.49 m ²	(株)アベコ	
"	(182) 3,837	(182) 3,837	(182) 3,837	(0) 0	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.31 m ²	イナギ薬品	
"	(1,297) 27,239	(1,084) 22,781	(1,297) 27,239	(213) 4,458	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	2.20 m ²	東京コカ・コーラボトリング(株)	
"	(699) 14,696	(699) 14,696	(699) 14,696	(0) 0	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	1.187 m ²	(株)エームサービス	
"	(400) 8,418	(400) 8,418	(400) 8,418	(0) 0	消防研究センター(機械研究棟)	自動販売機設置	0.68 m ²	東京コカ・コーラボトリング(株)	
"	(843) 17,705	(843) 17,705	(843) 17,705	(0) 0	消防研究センター(本館)	自動販売機設置	1.43 m ²	東京麒麟ビバレッジサービス(株)	
"	(530) 11,142	(0) 0	(530) 11,142	(530) 11,142	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.9 m ²	日本ペプシコーラ(株)	平成22年度より
"	(1,061) 22,286	(0) 0	(1,061) 22,286	(1,061) 22,286	消防大学校(本館)	自動販売機設置	1.8 m ²	日本ペプシコーラ(株)	平成22年度より
"	(613) 12,876	(0) 0	(613) 12,876	(613) 12,876	消防大学校(第二本館)	自動販売機設置	1.04 m ²	日本ペプシコーラ(株)	平成22年度より
"	(583) 12,257	(0) 0	(583) 12,257	(583) 12,257	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.99 m ²	アーバンバンディックスネットワーク(株)	平成22年度より
"	(589) 12,381	(0) 0	(589) 12,381	(589) 12,381	消防大学校(北寮)	自動販売機設置	1 m ²	アーバンバンディックスネットワーク(株)	平成22年度より
"	(589) 12,381	(0) 0	(589) 12,381	(589) 12,381	消防大学校(第二本館)	自動販売機設置	1 m ²	アーバンバンディックスネットワーク(株)	平成22年度より

部局名	平成22年度 実績額	平成23年度 予算額	平成24年度 予算額	対23年度予算額 比較増△減額	平成24年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
				円					
消防庁	(1,220) 25,629	(0) 0	(1,220) 25,629	(1,220) 25,629	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	2.07 m ²	(株)八洋	平成22年度より
〃	(689) 14,485	(0) 0	(689) 14,485	(689) 14,485	消防大学校(本館)	自動販売機設置	1.17 m ²	(株)八洋	平成22年度より
〃	(1,166) 24,490	(0) 0	(1,166) 24,490	(1,166) 24,490	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	1.978 m ²	アサヒカルピスビバレッジ(株)	平成22年度より
〃	(583) 12,245	(0) 0	(583) 12,245	(583) 12,245	消防大学校(北寮)	自動販売機設置	0.989 m ²	アサヒカルピスビバレッジ(株)	平成22年度より
〃	(0) 0	(442) 9,286	(0) 0	(△442) △ 9,286	消防大学校(第二本館)	自動販売機設置	0.75 m ²	アサヒカルピスビバレッジサービス(株)	平成21年度まで
〃	(0) 0	(678) 14,238	(0) 0	(△678) △ 14,238	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	1.15 m ²	東京コカ・コーラボトリング(株)	平成21年度まで
〃	(0) 0	(336) 7,057	(0) 0	(△336) △ 7,057	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.57 m ²	多摩ヤクルト販売(株)	平成21年度まで
〃	(0) 0	(854) 17,952	(0) 0	(△854) △ 17,952	消防大学校(本館)	自動販売機設置	1.45 m ²	東京麒麟ビバレッジサービス(株)	平成21年度まで
〃	(0) 0	(1,232) 25,877	(0) 0	(△1,232) △ 25,877	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	2.09 m ²	東京麒麟ビバレッジサービス(株)	平成21年度まで
〃	(0) 0	(312) 6,561	(0) 0	(△312) △ 6,561	消防大学校(北寮)	自動販売機設置	0.53 m ²	東京麒麟ビバレッジサービス(株)	平成21年度まで
〃	(0) 0	(312) 6,561	(0) 0	(△312) △ 6,561	消防大学校(第二本館)	自動販売機設置	0.53 m ²	東京麒麟ビバレッジサービス(株)	平成21年度まで
〃	(0) 0	(496) 10,424	(0) 0	(△496) △ 10,424	消防大学校(本館)	自動販売機設置	0.842 m ²	(株)ジャパンビバレッジ	平成21年度まで
計	(29,876) 627,540	(26,702) 560,866	(29,876) 627,540	(3,174) 66,674					
合計	(3,688,033) 77,449,277	(3,682,175) 77,326,959	(3,285,103) 68,987,692	(△397,072) △ 8,339,267					

(注) 金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

平成24年度「公務員宿舎貸付料調書」

総務省主管

(単位:千円)

収入見込	区分	平成22年度以前既存分①										平成23年度以降新設増加分②						平成24年度 収入見込額③					
		平成23年度収納実績							23年度 年換算額 (A)×12/3 (B)	24年度 経年減額 見込額 (C)	(C)、② 以外の増減 見込額 (転用・取りこ わし) (D)	計 (B) - (C) ±(D) (E)	平成23年度				平成24年度設置計画分						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計 (A)					21年度以前設 置計画分 21年度途中完 成分の年換算 額 (F)	平成23年度設置計画分		戸数(戸) 面積(m ²) (G)	22年度途中完 成分の年換算 額 (H)		23年度途中完 成分の19年度 収入 (I)	戸数(戸) 面積(m ²) (J)	24年度途中完 成分の 22年度収 入 (K)		
									21年度以前設 置計画分	22年度途中完 成分の年換算 額	23年度途中完 成分の19年度 収入												
宿舎		2,694,798	2,951,997	2,773,567	0	0	0	8,420,362	33,681,448	1,049,604	△ 61,920	32,569,924	0	0	0	0	0	0	0	0	32,569,924		
駐車場		494,312	541,490	508,760	0	0	0	1,544,562	6,178,248		0	6,178,248	0	0	0	0	0	0	0	0	6,178,248		
計		3,189,110	3,493,487	3,282,327				9,964,924	39,859,696	1,049,604	△ 61,920	38,748,172	0	0	0	0	0	0	0	0	38,748,172		
同上積算内訳	宿舎・ 駐車場																						
	戸数(戸) 又は 台数(台)								289	103													
面積(m ²)								11,094	1,288														
									12.5														

(別紙4)

○平成24年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

平成23年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

1,176 千円 (現金分: 474 千円 印紙分: 702 千円)

(単位:円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	900	1,200	300	0	0	0	2,400	9,600
	窓口受付分	900	1,200	300				2,400	9,600
	オンライン受付分	0	0	0				0	0
	開示実施手数料	38,800	70,520	6,900	0	0	0	116,220	464,880
	窓口受付分	38,800	70,520	6,900				116,220	464,880
	オンライン受付分	0	0	0				0	0
	計	39,700	71,720	7,200	0	0	0	118,620	474,480
印紙分	開示請求手数料	12,900	1,800	5,700				20,400	81,600
	開示実施手数料	15,120	65,770	74,290				155,180	620,720
	計	28,020	67,570	79,990	0	0	0	175,580	702,320
総計		67,720	139,290	87,190	0	0	0	294,200	1,176,800

○平成24年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

平成23年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

7 千円 (現金分: 2 千円 印紙分: 5 千円)

(単位:円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	600				600	2,400
印紙分	600	0	600				1,200	4,800
合計	600	0	1,200	0	0	0	1,800	7,200

○平成24年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	20年度実績額		21年度実績額		22年度実績額		23年度見積額		24年度見積額		備 考
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	560,755	1,106,881	901,615	921,702	2,456,343	1,574,138	631,534	1,381,890	1,112,179	766,191	
無線局免許申請書	307,946	551,822	373,837	466,140	799,887	372,222	367,008	673,949	573,414	383,871	H20～H22の実績平均による
特定基地局免許申請書	18,262	0	66,129	97	114,735	0	17,202	31,690	66,408	0	H20～H22の実績平均による
無線局再免許申請書	234,543	554,283	461,644	454,719	1,541,708	1,201,159	247,310	674,103	472,337	380,257	H20～H22の実績平均による
無線局免許状再交付	4	776	5	746	13	757	14	2,148	20	2,063	H20～H22の実績平均による
無線局登録申請等手数料	29	1,409	371	2,989	881	4,794	132	1,510	428	2,805	
無線局登録申請書(個別)	0	41	15	262	19	412	5	108	12	235	H20～H22の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	0	7	0	0	0	1	0	10	0	3	H20～H22の実績平均による
無線局登録申請(包括)	24	582	356	2,726	854	4,341	127	1,386	413	2,552	H20～H22の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	0	3	0	1	8	39	0	6	3	15	H20～H22の実績平均による
無線局登録状再交付	5	776	0	0	0	1	0	0	0	0	H20～H22の実績平均による
無線施設検査手数料	36,010	183,122	57,448	162,562	71,013	154,586	43,791	180,486	49,460	132,755	
新設検査	3,843	39,859	4,628	36,044	3,278	39,411	4,588	38,699	5,548	36,806	H20～H22の実績平均による
変更検査	3,553	20,180	4,470	14,881	4,374	17,848	3,929	19,182	4,941	16,827	H20～H22の実績平均による
定期検査	28,614	123,083	48,350	111,637	63,361	97,327	35,274	122,605	38,971	79,122	H20～H22の実績平均による
登録点検事業者の登録手数料	0	28	0	1	0	0	0	3	0	1	
登録点検事業者 再交付申請	0	28	0	1	0	0	0	3	0	1	H20～H22の実績平均による
登録証明機関等登録等手数料	0	34	0	33	0	34	0	135	0	51	
登録証明機関登録更新申請	0	34	0	33	0	34	0	135	0	51	業者等ヒアリングによる
無線局情報提供手数料	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
無線局情報提供請求	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	免許人等ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	0	0	0	0	1,034	0	0	0	0	
開設計画の認定手数料	0	0	0	0	0	1,034	0	0	0	0	業者等ヒアリングによる
無線機器型式検定等	0	68,256	0	6,237	0	30,549	0	16,393	0	41,174	
型式検定申請書	0	68,256	0	6,237	0	30,549	0	16,393	0	41,174	業者等ヒアリングによる
無線従事者国家試験	145	142,644	116	160,493	0	165,729	0	152,357	0	156,165	
免許証交付申請書	101	130,707	112	149,553	0	153,477	0	141,313	0	144,650	H20～H22の実績平均による
免許再交付申請書	44	11,937	4	10,940	0	12,252	0	11,044	0	11,515	H20～H22の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	1,880	3	2,066	0	1,807	0	1,808	0	1,914	
証明申請書	0	1,644	0	1,754	0	1,517	0	1,502	0	1,639	H20～H22の実績平均による
証明再交付申請書	0	71	0	79	0	71	0	68	0	74	H20～H22の実績平均による
再訓練申請書	0	65	3	54	0	119	0	99	0	82	H20～H22の実績平均による
新規訓練手数料	0	100	0	179	0	100	0	139	0	119	H20～H22の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H20～H22の実績平均による
電気通信事業法関係	66	29,189	37	29,432	0	28,011	0	19,873	0	28,879	
主任技術者 交付	14	2,110	15	2,470	0	2,589	0	1,794	0	2,390	H20～H22の実績平均による
主任技術者 再交付	0	74	0	54	0	129	0	51	0	86	H20～H22の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	51	26,532	22	26,406	0	24,814	0	17,699	0	25,918	H20～H22の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	1	473	0	502	0	479	0	329	0	485	H20～H22の実績平均による
登録認定機関登録等手数料	0	0	0	0	0	0	0	34	0	68	
登録認定機関登録更新申請書	0	0	0	0	0	0	0	34	0	68	更新対象の登録認定機関数による
特定認証業務認定関係手数料	10	280	19	191	0	219	0	219	0	235	
特定認証業務変更認定申請書	0	95	0	16	0	34	0	34	0	50	H20～H22の実績平均による
特定認証業務更新認定申請書	10	185	19	175	0	185	0	185	0	185	H22年度末の見積による
国外適合性評価事業認定手数料	0	51	0	73	51	243	0	0	0	0	
国外適合性評価事業の認定	0	51	0	0	51	206	0	0	0	0	業者等ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	0	0	73	0	37	0	0	0	0	業者等ヒアリングによる
国外適合性評価事業の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	業者等ヒアリングによる
合 計	597,015	1,533,774	959,609	1,285,779	2,528,288	1,961,144	675,457	1,754,709	1,162,067	1,130,239	
対前年度増減額	△1,123,664		(114,599)		(2,244,044)		△ 2,059,266		△ 137,860		
対前年度増減率	△ 34.5%		5.4%		99.9%		△ 45.9%		△ 5.7%		

○平成24年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

平成21年7月から平成23年6月までに係る収入実績を基礎として算出した。

20 千円 (現金分: 20 千円 印紙分: 0 千円)

(単位:円)

	平成21年7月～平成23年6月	月平均・・・①	①×12
現金分	39,620	1,651	19,810
印紙分	0	0	0
総計	39,620	1,651	19,810

○平成24年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

平成22年11月から平成23年6月までの収入実績を基礎として算出した。□

1,247 千円 (現金分: 1,003 千円 印紙分: 244 千円)

(単位:円)

	平成22年11月～平成23年6月	月平均・・・①	①×12
現金分	668,950	83,619	1,003,425
印紙分	162,430	20,304	243,645
総計	831,380	103,923	1,247,070

平成 24 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書

(印 紙 収 入 : 収 入 印 紙)

総 務 省

目 次

第1表	平成24年度印紙収入（収入印紙）概算見積額総括表-----	1
第2表	平成24年度印紙収入（収入印紙）概算見積額積算内訳表-----	3
別紙	平成24年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	6
	平成24年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	6
	平成24年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方--	7
	平成24年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方--	7
	平成24年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	8

(第1表)

平成24年度印紙収入(収入印紙)概算見積額総括表

総務省主管

(単位:千円)

部局	事項	決算額		22年度		23年度 予算額 (B)	24年度 予算額 (C)	対前年度 予算額比較 増△減額 (C)-(B)	対22年度 決算額比較 増△減額 (C)-(A)	備考
		20年度	21年度	予算額	決算額 (A)					
総務本省	(総務本省等)									
	情報公開に係る開示請求事務 手数料及び開示実施手数料	368	1,065	1,482	1,222	1,105	702	△ 403	△ 520	行政機関の保有する情報の 公開に関する法律第16条
	個人情報開示請求手数料	8	9	7	14	9	5	△ 4	△ 9	行政機関の保有する個人情報の 保護に関する法律第26条
	少額領収書等の写しの開示手数料	-		289	142	426	244	△ 182	102	政治資金規正法第19条の16第19項 政治資金規正法施行令第13条第1項及び第2項
	収支報告書等の写しの交付手数料	-	0	53	0	4	0	△ 4	0	政治資金規正法第20条の2第3項 政治資金規正法施行令第19条第1項
	登録政治資金監査人の研修手数料	4,896	15,696	7,800	2,028	4,320	2,100	△ 2,220	72	政治資金規正法第19条の27第3項 政治資金規正法施行令第15条
	<登録免許税>									
	行政書士の登録	73,770	72,600	62,940	84,690	69,540	77,010	7,470	△ 7,680	行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1、附則第61条関係
	登録政治資金監査人の登録	37,560	15,615	19,500	5,355	10,800	5,250	△ 5,550	△ 105	政治資金規正法第19条の18第1項 登録免許税法別表第1
	(総合通信局等)									
	<電波法関係>									
	無線局免許等申請手数料	1,106,881	921,702	3,691,919	1,574,138	1,381,890	766,191	△ 615,699	△ 807,947	電波法第6条、第13条、第27条の3、12 無線局免許手続規則第16条、第23条
	無線局登録申請等手数料	1,409	2,989	847	4,794	1,510	2,805	1,295	△ 1,989	電波法第27条の18、第27条の29
	無線施設検査手数料	183,122	162,562	201,748	154,586	165,423	132,755	△ 32,668	△ 21,831	電波法第10条、第18条、第73条
	登録検査等事業者登録証再交付手数	28	1	0	0	3	1	△ 2	1	電波法第24条の2、第24条の13、第38条の4
	登録証明機関登録更新手数料	34	34	34	34	135	51	△ 84	17	電波法第38条の4
	無線局情報提供手数料	0	0	1	0	1	1	0	1	電波法第25条
	開設計画の認定手数料	0	0	1,045	1,034	0	0	0	△ 1,034	電波法第27条の13
	無線機器型式検定手数料	68,256	6,237	30,549	30,549	16,393	41,174	24,781	10,625	電波法第37条
	無線従事者免許証交付申請等手数料	142,644	160,493	149,889	165,729	152,357	156,165	3,808	△ 9,564	電波法第41条 無線従事者規則第50条

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		22 年 度		23 年 度 予 算 額 (B)	24 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(B)	対 22 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(A)	備 考
		20年度	21年度	予算額	決算額 (A)					
公 害 等 調 整 委 員 会	船舶無線従事者証明等申請手数料	1,880	2,066	1,573	1,807	1,808	1,914	106	107	電波法第48条の2、第48条の3 無線従事者規則第57条
	周波数委託測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	総務省設置法第4条、 郵政省告示第763号
	〈電気通信事業法関係〉									
	電気通信主任技術者資格者証及び工 事担任者資格者証の交付等手数料	29,189	29,432	17,490	28,011	19,873	28,879	9,006	868	電気通信事業法第46条第3項 工事担任者規則37条第1項、第40条第1項
	登録認定機関登録更新手数料	0	0	0	0	34	68	34	68	電気通信事業法第88条第1項
	〈その他〉									
	有線テレビジョン放送施設設置等許可 申請手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	(平成18年4月制度廃止)
	特定認証業務認定等手数料	280	191	275	219	219	235	16	16	電子署名及び認証業務に関する法律第7 条、第9条、第15条、第36条 電子署名及び認証業務に関する法律施行 令第3条
	国外適合性評価事業認定手数料	51	73	243	243	0	0	0	△ 243	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第3条、 第6条、第7条
	(公 害 等 調 整 委 員 会)									
公 害 紛 争 調 停 仲 裁、裁 定 申 請 手 数 料	730	552	679	453	648	578	△ 70	125		
消 防 庁 (消 防 庁)										
第1事業所新設等確認手数料	2,715	3,037	3,270	1,875	3,411	3,411	0	1,536	石油コンビナート等災害防止法施行令第43条	
登録検定機関登録手数料	0	0	65	65	0	0	0	△ 65	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の 規定に基づき登録更新をする際の更新手数料(3年毎)	
移送取扱所許可手数料	311	0	0	62	0	0	0	△ 62		
移送取扱所完成検査手数料	166	0	0	55	0	0	0	△ 55		
移送取扱所仮使用承認手数料	29	0	0	0	0	0	0	0		
移送取扱所保安設置検査手数料	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計		1,654,327	1,394,354	4,191,698	2,057,105	1,829,909	1,219,539	△ 610,370	△ 837,566	

(第2表)

平成24年度印紙収入(収入印紙)概算見積額積算内訳表

総務省主管

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			24 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
総務本省	(総 務 本 省 等)	件	円	千円	件	円	千円	
	情報公開に係る開示 請求事務手数料及び 開示実施手数料		10～	1,105		10～	702	平成23年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。
	個人情報開示請求手数料	8	300	9	6	300	5	平成23年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。
	少額領収書等の写しの 開示手数料		10～	426		10～	244	平成22年11月から平成23年6月までの収入実績を基礎として算出した。
	収支報告書等の写しの 交付手数料		10～	4		10～	0	平成21年7月から平成23年6月までの収支報告書の写しの交付に係る収入実績を基礎として算出した。
	登録政治資金監査人の研修 手数料	720	6,000	4,320	350	6,000	2,100	登録政治資金監査人の登録見込数を基礎として算出。
	<登録免許税>							
	行政書士の登録	2,318	30,000	69,540	2,567	30,000	77,010	1. 件数 2,567件 過去3年間(平成20年度～平成22年度) の登録実績件数を基礎として算出。 平成20年度 2,459件 平成21年度 2,420件 平成22年度 2,823件 平均 2,567件 2. 単価 30,000円 行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1、附則第61条関係による見積額 3. 見積額 単価 件数 30,000 × 2,567件 = 77,010千円
	登録政治資金監査人の登録	720	15,000	10,800	350	15,000	5,250	登録政治資金監査人の登録見込数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			24 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	(総 合 通 信 局 等)	件	円	千円	件	円	千円	
	<電波法関係>							
	無線局免許等申請手数料	343,237	1,300～ 167,800	1,381,890	222,735	1,300～ 167,800	766,191	平成20年度から22年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	無線局登録申請等手数料	535	1,250～ 2,900	1,510	992	1,250～ 2,900	2,805	平成20年度から22年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	無線施設検査手数料	61,108	2,500～ 1,396,500	165,423	44,759	2,550～ 1,396,500	132,755	平成20年度から22年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	登録検査等事業者登録証再交付手数料	2	1,400	3	1	1,400	1	平成20年度から22年度までの実績平均値及びオンライン申請見込み分を基礎として算出した。
	登録証明機関登録更新手数料	8	16,900	135	3	16,900	51	事業者ヒアリングにより算出した。
	無線局情報提供手数料	1	1,150～1,300	1	1	1,150～1,300	1	事業者ヒアリングにより算出した。
	開設計画の認定手数料	0	137,100～ 174,100	0	0	137,100～ 174,100	0	事業者ヒアリングにより算出した。
	無線機器型式検定手数料	11	355,950～ 1,652,100	16,393	32	355,950～ 1,652,100	41,174	事業者ヒアリングにより算出した。
	無線従事者免許証交付申請等手数料	85,770	1,750～2,200	152,357	87,891	1,750～2,200	156,165	平成20年度から22年度までの実績平均値を基礎として算出した。
	船舶無線従事者証明等申請手数料	673	2,450～ 19,900	1,808	725	2,450～ 19,900	1,914	平成20年度から22年度までの実績平均値を基礎として算出した。
	周波数委託測定手数料	0	1,050	0	0	1,050	0	平成20年度から22年度までの実績平均値を基礎として算出した。
	<電気通信事業法関係>							
	電気通信主任技術者資格者証及び 工事担任者資格者証の交付等手数料	11,748	1,350～1,700	19,873	17,075	1,350～1,700	28,879	平成20年度から22年度までの実績平均値を基礎として算出した。
	登録認定機関登録更新手数料	2	16,900	34	4	16,900	68	更新対象の登録認定機関数を基礎として算出した。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			24 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	<その他>	件	円	千円	件	円	千円	
公 害 等 調 整 委 員 会	特定認証業務認定等手数料	24	5,600～ 10,300	219	27	5,600～ 10,300	235	平成20年度から22年度までの実績平均値を基礎として算出した。
	国外適合性評価事業認定手数料	0	36,900～ 51,600	0	0	36,900～ 51,600	0	製造業者等に対するヒアリングにより算出した。
	(公 害 等 調 整 委 員 会) 公害紛争調停、仲裁、裁定申請 手数料	12	1,000～	648	20	1,000～	578	20～22の実績(申請手数料)の3ヵ年平均
消 防 庁 (消 防 庁)	第一事業所新設等確認手数料	20	170,534	3,411	20	170,534	3,411	平成20年度から22年度までの実績平均値を基礎として算出した。 ①第1種事業所の新設又は変更の確認手数料 ②石油コンビナート等災害防止法施行令第43条 ③昭51 ④新設等の届出をした者で、当該届出に係る新設等をした者
	登録検定機関登録手数料	0	64,700	0	0	64,700	0	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の規定に基づき登録更新をする際の更新手数料(3年毎)
	移送取扱所許可手数料	0	設置 76,200 変更 62,200	0	0	設置 76,200 変更 62,200	0	①移送取扱所設置(変更)の許可手数料 ②危険物の規制に関する政令第40条 ③昭 48 ④移送取扱所の設置(変更)者
	移送取扱所完成検査手数料	0	設置 62,000 変更 55,400	0	0	設置 62,000 変更 55,400	0	①移送取扱所設置(変更)の完成検査手数料 ②危険物の規制に関する政令第40条 ③昭 48 ④移送取扱所の設置(変更)者
	移送取扱所仮使用承認手数料	0	7,300	0	0	7,300	0	①移送取扱所の変更に伴う仮使用承認手数料 ②危険物の規制に関する政令第40条 ③昭 48 ④移送取扱所の設置(変更)者
	移送取扱所保安検査手数料	0	155,500	0	0	155,500	0	①移送取扱所の保安検査手数料 ②危険物の規制に関する政令第40条 ③昭 48 ④移送取扱所の設置(変更)者
合 計				1,829,909			1,219,539	

(別紙)

○平成24年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

平成23年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

1,176 千円 (現金分: 474 千円 印紙分: 702 千円)

(単位:円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	900	1,200	300	0	0	0	2,400	9,600
	窓口受付分	900	1,200	300				2,400	9,600
	オンライン受付分	0	0	0				0	0
	開示実施手数料	38,800	70,520	6,900	0	0	0	116,220	464,880
	窓口受付分	38,800	70,520	6,900				116,220	464,880
	オンライン受付分	0	0	0				0	0
	計	39,700	71,720	7,200	0	0	0	118,620	474,480
印紙分	開示請求手数料	12,900	1,800	5,700				20,400	81,600
	開示実施手数料	15,120	65,770	74,290				155,180	620,720
	計	28,020	67,570	79,990	0	0	0	175,580	702,320
	総計	67,720	139,290	87,190	0	0	0	294,200	1,176,800

○平成24年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

平成23年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

7 千円 (現金分: 2 千円 印紙分: 5 千円)

(単位:円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	600				600	2,400
印紙分	600	0	600				1,200	4,800
合計	600	0	1,200	0	0	0	1,800	7,200

○平成24年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

平成21年7月から平成23年6月までに係る収入実績を基礎として算出した。

20 千円 (現金分: 20 千円 印紙分: 0 千円)

(単位:円)

	平成21年7月～平成23年6月	月平均・・・①	①×12
現金分	39,620	1,651	19,810
印紙分	0	0	0
総計	39,620	1,651	19,810

○平成24年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

平成22年11月から平成23年6月までの収入実績を基礎として算出した。□

1,247 千円 (現金分: 1,003 千円 印紙分: 244 千円)

(単位:円)

	平成22年11月～平成23年6月	月平均・・・①	①×12
現金分	668,950	83,619	1,003,425
印紙分	162,430	20,304	243,645
総計	831,380	103,923	1,247,070

○平成24年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	20年度実績額		21年度実績額		22年度実績額		23年度見積額		24年度見積額		備 考 年度総額の見積
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	560,755	1,106,881	901,615	921,702	2,456,343	1,574,138	631,534	1,381,890	1,112,179	766,191	
無線局免許申請書	307,946	551,822	373,837	466,140	799,887	372,222	367,008	673,949	573,414	383,871	H20～H22の実績平均による
特定基地局免許申請書	18,262	0	66,129	97	114,735	0	17,202	31,690	66,408	0	H20～H22の実績平均による
無線局再免許申請書	234,543	554,283	461,644	454,719	1,541,708	1,201,159	247,310	674,103	472,337	380,257	H20～H22の実績平均による
無線局免許状再交付	4	776	5	746	13	757	14	2,148	20	2,063	H20～H22の実績平均による
無線局登録申請等手数料	29	1,409	371	2,989	881	4,794	132	1,510	428	2,805	
無線局登録申請書(個別)	0	41	15	262	19	412	5	108	12	235	H20～H22の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	0	7	0	0	0	1	0	10	0	3	H20～H22の実績平均による
無線局登録申請(包括)	24	582	356	2,726	854	4,341	127	1,386	413	2,552	H20～H22の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	0	3	0	1	8	39	0	6	3	15	H20～H22の実績平均による
無線局登録状再交付	5	776	0	0	0	1	0	0	0	0	H20～H22の実績平均による
無線施設検査手数料	36,010	183,122	57,448	162,562	71,013	154,586	43,791	180,486	49,460	132,755	
新設検査	3,843	39,859	4,628	36,044	3,278	39,411	4,588	38,699	5,548	36,806	H20～H22の実績平均による
変更検査	3,553	20,180	4,470	14,881	4,374	17,848	3,929	19,182	4,941	16,827	H20～H22の実績平均による
定期検査	28,614	123,083	48,350	111,637	63,361	97,327	35,274	122,605	38,971	79,122	H20～H22の実績平均による
登録点検事業者の登録手数料	0	28	0	1	0	0	0	3	0	1	
登録点検事業者 再交付申請	0	28	0	1	0	0	0	3	0	1	H20～H22の実績平均による
登録証明機関等登録等手数料	0	34	0	33	0	34	0	135	0	51	
登録証明機関登録更新申請	0	34	0	33	0	34	0	135	0	51	業者等ヒアリングによる
無線局情報提供手数料	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
無線局情報提供請求	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	免許人等ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	0	0	0	0	1,034	0	0	0	0	
開設計画の認定手数料	0	0	0	0	0	1,034	0	0	0	0	業者等ヒアリングによる
無線機器型式検定等	0	68,256	0	6,237	0	30,549	0	16,393	0	41,174	
型式検定申請書	0	68,256	0	6,237	0	30,549	0	16,393	0	41,174	業者等ヒアリングによる
無線従事者国家試験	145	142,644	116	160,493	0	165,729	0	152,357	0	156,165	
免許証交付申請書	101	130,707	112	149,553	0	153,477	0	141,313	0	144,650	H20～H22の実績平均による
免許再交付申請書	44	11,937	4	10,940	0	12,252	0	11,044	0	11,515	H20～H22の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	1,880	3	2,066	0	1,807	0	1,808	0	1,914	
証明申請書	0	1,644	0	1,754	0	1,517	0	1,502	0	1,639	H20～H22の実績平均による
証明再交付申請書	0	71	0	79	0	71	0	68	0	74	H20～H22の実績平均による
再訓練申請書	0	65	3	54	0	119	0	99	0	82	H20～H22の実績平均による
新規訓練手数料	0	100	0	179	0	100	0	139	0	119	H20～H22の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H20～H22の実績平均による
電気通信事業法関係	66	29,189	37	29,432	0	28,011	0	19,873	0	28,879	
主任技術者 交付	14	2,110	15	2,470	0	2,589	0	1,794	0	2,390	H20～H22の実績平均による
主任技術者 再交付	0	74	0	54	0	129	0	51	0	86	H20～H22の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	51	26,532	22	26,406	0	24,814	0	17,699	0	25,918	H20～H22の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	1	473	0	502	0	479	0	329	0	485	H20～H22の実績平均による
登録認定機関登録等手数料	0	0	0	0	0	0	0	34	0	68	
登録認定機関登録更新申請書	0	0	0	0	0	0	0	34	0	68	更新対象の登録認定機関数による
特定認証業務認定関係手数料	10	280	19	191	0	219	0	219	0	235	
特定認証業務変更認定申請書	0	95	0	16	0	34	0	34	0	50	H20～H22の実績平均による
特定認証業務更新認定申請書	10	185	19	175	0	185	0	185	0	185	H22年度末の見積による
国外適合性評価事業認定手数料	0	51	0	73	51	243	0	0	0	0	
国外適合性評価事業の認定	0	51	0	0	51	206	0	0	0	0	業者等ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	0	0	73	0	37	0	0	0	0	業者等ヒアリングによる
国外適合性評価事業の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	業者等ヒアリングによる
合 計	597,015	1,533,774	959,609	1,285,779	2,528,288	1,961,144	675,457	1,754,709	1,162,067	1,130,239	
対前年度増減額	△1,123,664		(114,599)		(2,244,044)		△ 2,059,266		△ 137,860		
対前年度増減率	△ 34.5%		5.4%		99.9%		△ 45.9%		△ 5.7%		

平成 24 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書

(印 紙 収 入 : 現 金 収 入)

総 務 省

目 次

第 1 表	平成24年度印紙収入（現金収入）概算見積額総括表-----	1
第 2 表	平成24年度印紙収入（現金収入）概算見積額積算内訳表-----	3

(第1表)

平成24年度印紙収入(現金収入)概算見積額総括表

総務省主管

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		22 年 度		23 年 度 予 算 額 (B)	24 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (B)	対 22 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (A)	備 考
		20年度	21年度	予算額	決算額 (A)					
総務本省	(総 合 通 信 局 等)									
	認定個人情報保護団体の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	個人情報保護に関する法律 第37条第1項
	電気通信事業者の登録	2,250	1,650	2,100	1,500	1,650	1,800	150	300	電気通信事業法第9条
	電気通信事業者の変更登録	750	900	1,050	900	1,200	900	△ 300	0	電気通信事業法第13条第1項
	登録認定機関の登録	180	0	90	0	90	90	0	90	電気通信事業法第86条第1項
	登録送信適正化機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	特定電子メールの送信の適正化 等に関する法律第14条第1項
	認定認証事業者の認定	90	0	90	0	90	90	0	90	電子署名及び認証業務に関 する法律第4条第1項
	認定外国認証事業者の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	電子署名及び認証業務に関 する法律第15条第1項
	無線局の免許	0	60	30	60	150	120	△ 30	60	電波法第4条
	放送をする無線局の免許	0	0	0	0	150	0	△ 150	0	電波法第4条、第5条第4項
	無線局の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第27条の18第1項
	点検事業者の登録	3,600	4,230	2,520	3,330	3,150	3,690	540	360	電波法第24条の2第1項
	外国点検事業者の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第24条の13第1項
	登録証明機関の登録	540	270	360	0	360	180	△ 180	180	電波法第38条の2の2第1項
	登録周波数終了対策機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第71条の3の2第1項
	委託放送事業者の認定	90	810	810	630	900	0	△ 900	△ 630	放送法第52条の13第1項 →一般放送事業者の登録、 認定基幹放送事業者の登録へ
	認定放送持株会社の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	放送法第159条第1項

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		22 年 度		23 年 度 予 算 額 (B)	24 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (B)	対 22 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (A)	備 考
		20年度	21年度	予算額	決算額 (A)					
	電気通信役務利用放送事業者の登録	300	900	750	1,050	750	0	△ 750	△ 1,050	電気通信役務利用放送法第3条第1項 →一般放送事業者の登録へ統合
	電気通信役務利用放送事業者の変更登録	300	150	150	600	150	0	△ 150	△ 600	電気通信役務利用放送法第6条第1項 →一般放送事業者の登録へ統合
	有線放送電話業務の許可	90	0	90	0	90	0	△ 90	0	有線放送電話に関する法律第3条(H23.6廃止)
	有線放送電話業者の業務区域の拡張の許可	0	0	90	0	0	0	0	0	有線放送電話に関する法律第5条第2項(H23.6廃止) →経過措置あり
	有線テレビジョン放送施設の設置の許可	1,500	1,650	2,100	3,750	1,650	0	△ 1,650	△ 3,750	有線テレビジョン放送法第3条第1項 →一般放送事業者の登録へ統合
	一般放送事業者の登録	0	0	0	0	0	2,070	2,070	2,070	放送法第126条第1項
	認定基幹放送事業者の認定	0	0	0	0	270	0	△ 270	0	放送法第93条第1項
	一般信書便事業の許可	0	0	0	0	0	0	0	0	民間事業者による信書の送達に関する法律第6条
	特定信書便事業の許可	1,080	1,110	1,350	1,110	1,140	1,110	△ 30	0	民間事業者による信書の送達に関する法律第29条
	国外適合性評価事業の認定	15	0	450	0	0	0	0	0	特定機器に係る適合性評価 手続の結果の外国との相互 認証の実施に関する法律第 3条第1項
合 計		10,785	11,730	12,030	12,930	11,790	10,050	△ 1,740	△ 2,880	

(第2表)

平成24年度印紙収入(現金収入)概算見積額積算内訳表

総務省主管

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			24 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
総務本省(総合通信局等)		件	円	千円	件	円	千円	
	認定個人情報保護団体の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	平成20年度から22年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	電気通信事業者の登録	11	150,000	1,650	12	150,000	1,800	平成20年度から22年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	電気通信事業者の変更登録	8	150,000	1,200	6	150,000	900	平成20年度から22年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	登録認定機関の登録	1	90,000	90	1	90,000	90	平成20年度から22年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	登録送信適正化機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成20年度から22年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	認定認証事業者の認定	1	90,000	90	1	90,000	90	平成20年度から22年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	認定外国認証事業者の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	平成20年度から22年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	無線局の免許	5	30,000	150	4	30,000	120	平成20年度から22年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	放送をする無線局の免許	1	150,000	150	0	150,000	0	開設計画の認定により算出した。
	無線局の登録	0	30,000	0	0	30,000	0	事業者ヒアリングにより算出した。
	点検事業者の登録	35	90,000	3,150	41	90,000	3,690	平成20年度から22年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	外国点検事業者の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成20年度から22年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	登録証明機関の登録	4	90,000	360	2	90,000	180	平成20年度から22年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	登録周波数終了対策機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成20年度から22年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	委託放送事業者の認定	10	90,000	900	0	0	0	放送法等の一部を改正する法律の施行により、電気通信役務利用放送法が廃止。
	認定放送持株会社の認定	0	150,000	0	0	150,000	0	認定状況等を考慮して算出した。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			24 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	電気通信役務利用放送事業者の登録	5	150,000	750	0	0	0	放送法等の一部を改正する法律の施行により、電気通信役務利用放送法が廃止。
	電気通信役務利用放送事業者の変更登録	1	150,000	150	0	0	0	放送法等の一部を改正する法律の施行により、電気通信役務利用放送法が廃止。
	有線放送電話業務の許可	1	90,000	90	0	0	0	放送法等の一部を改正する法律の施行により、有線放送電話に関する法律が廃止。
	有線放送電話事業者の業務区域の拡張の許可	0	90,000	0	0	90,000	0	平成20年度から22年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	有線テレビジョン放送施設の設置の許可	11	150,000	1,650	0	0	0	放送法等の一部を改正する法律の施行により、有線テレビジョン放送法が廃止。
	一般放送事業者の登録	0	0	0	23	90,000	2,070	平成20年度から22年度までの登録実績件数を基礎として算出した。 (有線テレビジョン放送施設の設置の許可、電気通信役務利用放送の登録・変更登録、委託放送事業の認定)
	認定基幹放送事業者の認定	3	90,000	270	0	90,000	0	空き周波数状況等を考慮して算出した。
	一般信書便事業の許可	0	90,000	0	0	90,000	0	平成20年度から22年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	特定信書便事業の許可	38	30,000	1,140	37	30,000	1,110	平成20年度から22年度までの登録実績件数を基礎として算出した。
	国外適合性評価事業の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	事業者ヒアリングにより算出した。
合 計		135	2,490,000	11,790	127	1,950,000	10,050	